



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日阪製作所

コード番号 6247 URL <http://www.hisaka.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 雄一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部部長兼人間部部長 (氏名) 船越 俊之

TEL 06-6201-3532

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	17,318	2.9	803	△37.8	1,211	△23.4	814	△25.0
26年3月期第3四半期	16,836	1.8	1,293	4.7	1,582	4.5	1,085	4.4

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 2,029百万円 (△48.2%) 26年3月期第3四半期 3,915百万円 (316.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	27.27	—
26年3月期第3四半期	35.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	59,074	47,385	80.2	1,586.67
26年3月期	55,129	45,985	83.4	1,539.75

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 47,371百万円 26年3月期 45,974百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
27年3月期	—	10.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,600	1.8	1,500	△14.7	1,850	△18.5	1,190	△19.6	39.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	32,732,800 株	26年3月期	32,732,800 株
27年3月期3Q	2,876,535 株	26年3月期	2,874,690 株
27年3月期3Q	29,856,783 株	26年3月期3Q	30,753,809 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断しており、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化等により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報（IR情報）	10
(1) セグメント別売上高	10
(2) セグメント別受注高及び受注残高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年12月31日)における世界経済は、米国経済が拡大基調を維持したものの、欧州経済の低迷や、中国経済の減速など依然不透明な状況が続いております。また、わが国経済においては、円安による輸出環境の改善や更新需要に伴う設備投資の増加など企業収益に改善が見られたものの、家計部門では消費税率引き上げ後の反動減の影響が長引くこととなり、回復のペースは緩やかにとどまる状況となりました。

当社グループにおきましては、中期経営計画「G-14」の方針に基づき、マレーシア子会社へ約15億円の増資を行い海外拠点において熱交換器のプレスライン導入を決定したことや、中国における漢方薬向け抽出・濃縮・殺菌装置の販売拡大を目指し中川工程顧問(上海)有限公司を買収(※1)するなどの積極投資を行いました。また、中国子会社である日阪(中国)機械科技有限公司と日阪(上海)商貿有限公司を統合し、製販一体体制へ事業整備を行うと共に広州分公司を設立し華南地域の営業強化を図りました。

このような状況の中、当社グループの受注状況は、セグメント別では、熱交換器事業において、FLNG、リファイナーなどの海外プラント向け大型熱交換器や国内主要市場である船舶、化学、空調向け熱交換器が好調に推移いたしました。生活産業機器事業については、染色仕上機器の大口案件が減少したものの、食品機器及び医薬機器の更新需要などの設備投資が旺盛だったこともあり前年同期を上回りました。バルブ事業については、国内化学市場及び環境関連向けが増加したことなどにより回復傾向となりました。その他事業については、乳業向け大口プラントエンジニアリングを受注するなど国内子会社であるマイクロゼロ株式会社が好調に推移いたしました。中国子会社の統合による内部取引消去前受注高の減少などもあり、前年同期を下回ることとなりました。

以上の結果、セグメント間の内部取引消去後の受注高は、前年同期比114.6%の19,296百万円となりました。

セグメント間の内部取引消去後の売上高につきましては、生活産業機器事業とその他事業が前年同期を下回ったものの、バルブ事業が国内市場を中心に増収となったことや、熱交換器事業についてもメンテナンスや短納期品を積み上げることが出来たことなどから前年同期比102.9%の17,318百万円となりました。

利益面につきましては、原材料価格の上昇に対して販売価格への転嫁が十分にできなかったことや、売上高構成比に占める高採算案件比率が低かったことなどから、営業利益は前年同期比62.2%の803百万円となりました。経常利益は前年同期比76.6%の1,211百万円。四半期純利益は有価証券売却益などが無かったことから前年同期比75.0%の814百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の各セグメント別業績(※2)は次のとおりであります。

<単位:百万円/(%)前年同期比>

	熱交換器事業	生活産業機器事業	バルブ事業	その他事業
受注高	8,785 (125.8%)	7,037 (103.1%)	2,636 (117.1%)	1,889 (87.2%)
売上高	7,539 (103.7%)	6,754 (97.4%)	2,433 (116.1%)	1,716 (92.2%)
セグメント損益	405 (59.8%)	423 (68.4%)	△1 (※3)	△37 (※3)

※1. 会計期間が3か月ズレである日阪(中国)機械科技有限公司による買収のため、当第3四半期連結累計期間の連結財務諸表には反映されておられません。

※2. セグメント別の受注高・売上高はセグメント間の内部取引消去前の金額であります。

※3. バルブ事業の前年同期は△32百万円、その他事業の前年同期は33百万円であります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産は59,074百万円となり、前連結会計年度末55,129百万円から3,944百万円の増加となりました。

これは、繰延税金資産112百万円や長期貸付金60百万円等の減少があったものの、たな卸資産1,841百万円や投資有価証券1,581百万円等の増加が上回ったことによります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は11,689百万円となり、前連結会計年度末9,144百万円から2,544百万円の増加となりました。

これは、未払法人税等231百万円や賞与引当金200百万円等の減少があったものの、仕入債務2,138百万円や繰延税金負債811百万円等の増加が上回ったことによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は47,385百万円となり、前連結会計年度末45,985百万円から1,399百万円の増加となりました。

これは、配当金の支払597百万円などがあったものの、その他有価証券差額金1,223百万円の増加や四半期純利益814百万円の計上があったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年11月11日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はございません。

なお、業績予想につきましては、本資料発表日において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が47百万円減少し、利益剰余金が30百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,456,727	8,139,341
受取手形及び売掛金	7,985,966	8,462,032
有価証券	1,003,297	1,001,615
商品及び製品	1,687,121	2,021,389
仕掛品	1,145,355	2,023,208
原材料及び貯蔵品	645,122	1,274,862
繰延税金資産	532,956	420,925
その他	2,073,139	1,430,681
貸倒引当金	△2,714	△4,203
流動資産合計	22,526,972	24,769,851
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,865,272	7,814,674
機械及び装置（純額）	2,019,572	2,018,263
その他（純額）	2,636,396	2,383,309
有形固定資産合計	12,521,241	12,216,247
無形固定資産		
ソフトウェア	150,238	146,842
その他	123,442	106,003
無形固定資産合計	273,681	252,846
投資その他の資産		
投資有価証券	18,201,979	19,783,196
長期貸付金	640,000	580,000
退職給付に係る資産	224,643	637,311
その他	1,333,504	1,427,049
貸倒引当金	△592,436	△592,336
投資その他の資産合計	19,807,690	21,835,220
固定資産合計	32,602,612	34,304,315
資産合計	55,129,585	59,074,166

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,319,096	6,457,551
未払法人税等	245,289	13,604
製品保証引当金	168,367	171,517
賞与引当金	448,300	247,552
その他	1,450,955	1,486,504
流動負債合計	6,632,008	8,376,729
固定負債		
繰延税金負債	2,490,412	3,301,563
その他	21,690	10,722
固定負債合計	2,512,103	3,312,285
負債合計	9,144,111	11,689,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,000	4,150,000
資本剰余金	8,814,450	8,814,450
利益剰余金	29,802,288	29,988,669
自己株式	△2,404,724	△2,406,480
株主資本合計	40,362,014	40,546,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,946,349	6,169,857
繰延ヘッジ損益	△8,511	△30,530
為替換算調整勘定	474,573	557,770
退職給付に係る調整累計額	199,580	128,232
その他の包括利益累計額合計	5,611,992	6,825,328
少数株主持分	11,467	13,182
純資産合計	45,985,474	47,385,151
負債純資産合計	55,129,585	59,074,166

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	16,836,221	17,318,293
売上原価	12,950,913	13,768,894
売上総利益	3,885,308	3,549,399
販売費及び一般管理費	2,591,842	2,745,509
営業利益	1,293,465	803,889
営業外収益		
受取利息	106,904	40,233
受取配当金	168,970	217,338
持分法による投資利益	1,799	-
為替差益	1,099	142,875
その他	16,379	24,363
営業外収益合計	295,154	424,811
営業外費用		
支払利息	2,328	2,626
手形売却損	2,439	4,831
自己株式取得費用	969	-
持分法による投資損失	-	8,587
その他	148	986
営業外費用合計	5,885	17,031
経常利益	1,582,734	1,211,669
特別利益		
有価証券売却益	163,324	-
有価証券償還益	292,950	-
特別利益合計	456,274	-
特別損失		
固定資産除却損	1,987	2,995
特別損失合計	1,987	2,995
税金等調整前四半期純利益	2,037,020	1,208,673
法人税、住民税及び事業税	168,443	53,803
法人税等調整額	783,101	339,085
法人税等合計	951,544	392,888
少数株主損益調整前四半期純利益	1,085,476	815,784
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△483	1,714
四半期純利益	1,085,960	814,070

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,085,476	815,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,587,356	1,223,507
繰延ヘッジ損益	3,557	△22,019
為替換算調整勘定	240,556	81,695
退職給付に係る調整額	-	△71,347
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,302	1,501
その他の包括利益合計	2,830,168	1,213,336
四半期包括利益	3,915,644	2,029,121
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,916,128	2,027,407
少数株主に係る四半期包括利益	△483	1,714

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	熱交換器	生活産業 機器	バルブ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,502,459	6,895,107	1,984,534	15,382,100	1,454,120	16,836,221
セグメント間の内部 売上高又は振替高	768,553	40,864	111,314	920,732	407,958	1,328,691
計	7,271,012	6,935,971	2,095,848	16,302,833	1,862,079	18,164,912
セグメント利益又は セグメント損失(△)	677,605	619,578	△32,820	1,264,364	33,281	1,297,645

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サニタリーバルブの製造販売及びエンジニアリング事業並びに海外拠点における事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,264,364
「その他」の区分の利益	33,281
棚卸資産の調整額	15,081
その他の調整額	△19,261
四半期連結損益計算書の営業利益	1,293,465

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	熱交換器	生活産業 機器	バルブ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,712,353	6,710,032	2,316,206	15,738,592	1,579,701	17,318,293
セグメント間の内部 売上高又は振替高	827,255	44,012	117,375	988,643	136,363	1,125,007
計	7,539,608	6,754,045	2,433,582	16,727,236	1,716,065	18,443,301
セグメント利益又は セグメント損失(△)	405,221	423,613	△1,492	827,342	△37,155	790,186

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サニタリーバルブの製造販売、エンジニアリング事業、海外拠点における事業及び発電事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	827,342
「その他」の区分の利益	△37,155
棚卸資産の調整額	△12,545
その他の調整額	26,248
四半期連結損益計算書の営業利益	803,889

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

4. 補足情報 (IR情報)

(1) セグメント別売上高

(単位：百万円)

項目	前四半期 平成25年4月～平成25年12月		当四半期 平成26年4月～平成26年12月		増減金額	前年同期比	(参考) 前連結会計年度 平成25年4月～平成26年3月	
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比
熱交換器	(1,711) 7,271	(9.4 %) 40.0	(1,259) 7,539	(6.8 %) 40.9	(△452) 268	(73.6 %) 103.7	(2,347) 10,107	(9.4 %) 40.5
生活産業機器	(1,398) 6,935	(7.7) 38.2	(1,752) 6,754	(9.5) 36.6	(354) △181	(125.3) 97.4	(1,821) 9,421	(7.3) 37.8
バルブ	(296) 2,095	(1.7) 11.5	(238) 2,433	(1.3) 13.2	(△57) 337	(80.4) 116.1	(455) 2,938	(1.9) 11.8
その他	(1,276) 1,862	(7.0) 10.3	(992) 1,716	(5.4) 9.3	(△284) △146	(77.7) 92.2	(1,651) 2,463	(6.6) 9.9
小計	(4,682) 18,164	(25.8) 100.0	(4,242) 18,443	(23.0) 100.0	(△440) 278	(90.6) 101.5	(6,275) 24,930	(25.2) 100.0
連結調整額	(△822) △1,328	(-) -	(△671) △1,125	(-) -	(150) 203	(-) -	(△1,678) △1,748	(-) -
合計	(3,860) 16,836	(-) -	(3,570) 17,318	(-) -	(△289) 482	(92.5) 102.9	(4,597) 23,181	(-) -

注1. ()は海外売上高で内書であります。

2. 各セグメントの売上高は、連結調整前の金額であります。

3. 「その他」は、サンタリーバルブの製造販売、エンジニアリング事業、海外拠点における事業及び発電事業であります。

(2) セグメント別受注高及び受注残高

(単位：百万円)

項目	前四半期 平成25年4月～平成25年12月		当四半期 平成26年4月～平成26年12月		増減金額	前年同期比	(参考) 前連結会計年度 平成25年4月～平成26年3月		
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比	
受注高	熱交換器	(1,130) 6,983	(6.2 %) 38.3	(2,445) 8,785	(12.0 %) 43.2	(1,315) 1,802	(216.3 %) 125.8	(2,421) 10,239	(9.7 %) 40.9
	生活産業機器	(1,634) 6,826	(8.9) 37.4	(1,341) 7,037	(6.6) 34.6	(△ 292) 211	(82.1) 103.1	(2,002) 8,916	(8.0) 35.6
	バルブ	(327) 2,251	(1.8) 12.4	(294) 2,636	(1.5) 12.9	(△ 33) 385	(89.9) 117.1	(412) 3,006	(1.6) 12.0
	その他	(1,288) 2,166	(7.1) 11.9	(921) 1,889	(4.5) 9.3	(△ 366) △ 277	(71.5) 87.2	(1,803) 2,892	(7.2) 11.5
	小計	(4,380) 18,227	(24.0) 100.0	(5,003) 20,349	(24.6) 100.0	(622) 2,121	(114.2) 111.6	(6,639) 25,055	(26.5) 100.0
	連結調整額	(△ 918) △ 1,395	(-) -	(△ 593) △ 1,052	(-) -	(324) 342	(-) -	(△ 1,932) △ 1,972	(-) -
	合計	(3,462) 16,832	(-) -	(4,409) 19,296	(-) -	(947) 2,464	(127.4) 114.6	(4,707) 23,082	(-) -
受注残高	熱交換器	(711) 2,843	(9.0) 36.1	(2,552) 4,508	(25.9) 45.8	(1,840) 1,665	(358.6) 158.6	(1,366) 3,262	(17.2) 41.1
	生活産業機器	(823) 3,519	(10.4) 44.6	(357) 3,408	(3.6) 34.6	(△ 465) △ 111	(43.4) 96.8	(768) 3,124	(9.7) 39.3
	バルブ	(201) 680	(2.6) 8.6	(183) 796	(1.9) 8.1	(△ 17) 115	(91.1) 117.0	(126) 593	(1.6) 7.5
	その他	(401) 840	(5.1) 10.7	(472) 1,138	(4.8) 11.5	(70) 298	(117.6) 135.5	(543) 965	(6.8) 12.1
	小計	(2,138) 7,883	(27.1) 100.0	(3,566) 9,852	(36.2) 100.0	(1,427) 1,968	(166.7) 125.0	(2,805) 7,945	(35.3) 100.0
	連結調整額	(△ 145) △ 147	(-) -	(△ 225) △ 232	(-) -	(△ 80) △ 84	(-) -	(△ 304) △ 304	(-) -
	合計	(1,993) 7,736	(-) -	(3,340) 9,619	(-) -	(1,346) 1,883	(167.5) 124.3	(2,501) 7,641	(-) -

注1. ()は海外受注高及び海外受注残高で内書であります。

2. 各セグメントの受注高及び受注残高は、連結調整前の金額であります。

3. 「その他」は、サンタリーバルブの製造販売、エンジニアリング事業、海外拠点における事業及び発電事業であります。